

|       |        |        |            |        |      |   |
|-------|--------|--------|------------|--------|------|---|
| 事業名   | 予測分析費  |        | 財務コード      | 228102 | 調査番号 | 9 |
| 細事業名  | 予測分析費  |        |            |        |      |   |
| 担当部課室 | 県民生活 部 | 統計調査 課 | 分析 担当 (内線) | 1503   |      |   |

I 事業の概要

|                        |   |  |  |  |
|------------------------|---|--|--|--|
| 実施期間                   | 始期 H5 年度 ~ 終期 年度  |  |  |  |
| 実施主体                   | 県(直営)   |  |  |  |
| 目的                     | <table border="1"> <tr> <td>だれ(何)を対象に<br/>本県が行う統計調査</td> <td>その対象をどのような状態にして<br/>統計及び経済系の専門家で構成する分析研究会を開催する。</td> <td>結果、何に結びつけるのか<br/>各種の統計分析手法の研究や分析を行い、本県の統計調査の向上を目指す。</td> </tr> </table>       | だれ(何)を対象に<br>本県が行う統計調査                             | その対象をどのような状態にして<br>統計及び経済系の専門家で構成する分析研究会を開催する。 | 結果、何に結びつけるのか<br>各種の統計分析手法の研究や分析を行い、本県の統計調査の向上を目指す。 |
| だれ(何)を対象に<br>本県が行う統計調査 | その対象をどのような状態にして<br>統計及び経済系の専門家で構成する分析研究会を開催する。  | 結果、何に結びつけるのか<br>各種の統計分析手法の研究や分析を行い、本県の統計調査の向上を目指す。 |  |  |
| 内容                     | 山梨県統計分析研究会の開催<br>・構成員 6名 統計・経済系の研究者4名(東大1、東洋大1、山梨大1、山学大1)、金融系1名(日銀甲府支店長)、統計調査課長<br>・開催回数 年1回開催 ※H30年度は平成31年2月12日に開催<br>・H30実績 景気動向指数(CIの先行・一致・遅行)の検証他<br>・備考 平成23年度の第1回から、県景気動向指数の精度向上に向けた検討を行っている。 |  |  |  |

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

| 区分           | 指標     | 26年度    | 27年度    | 28年度    | 29年度    | 30年度    | 元年度     | 2年度     |
|--------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標         | 目標     | 左記項目の達成 |
|              | 実績(見込) | 達成      | 達成      | 達成      | 達成      | 達成      | (達成)    |         |
|              | 達成率    | 100.0   | 100.0   | 100.0   | 100.0   | 100.0   | 100.0   |         |
|              | 達成区分   | b       | b       | b       | b       | b       | b       |         |
| 成果指標         | 目標     | 左記項目の達成 |
|              | 実績(見込) | 達成      | 達成      | 達成      | 達成      | 達成      | (達成)    |         |
|              | 達成率    | 100.0   | 100.0   | 100.0   | 100.0   | 100.0   | 100.0   |         |
|              | 達成区分   | b       | b       | b       | b       | b       | b       |         |
| 決算(予算) 単位:千円 |        | 67      | 66      | 57      | 56      | 62      | 62      | 150     |

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

|      |   |    |   |
|------|---|----|---|
| 活動指標 | b | 評価 | 現時点の本県の景気動向指数に係る採用指標や推計方法等について検証を行い、適正との判断が示されたことに加え、今後の検討テーマについても議論するなど、開催目標を達成した。 |
| 成果指標 | b |    |   |

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

|           |    |   |  |                                      |
|-----------|----|---|--|--------------------------------------|
| 県関与の必要性   | 判定 | <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い  | <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる           | <input type="checkbox"/> 必要性が低い      |
|           | 説明 | 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される<br><input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている<br><input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている<br><input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる<br><input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。<br><input checked="" type="checkbox"/> その他 (県内において景気動向指数の「CI」を公表しているのは県のみであり、他の団体は実施していないため、その精度向上において当事業が果たしてきた役割は大きい。) |  |                                      |
| 有効性(成果向上) | 判定 | <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能   | <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能      | <input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない |
|           | 説明 | 県内において景気動向指数の「CI」を公表しているのは県のみであり、他の団体は実施していないため、その精度向上において当事業が果たしてきた役割は大きく、今後は、統計の利活用促進等に資する事業としての重要性が増すものと考えている。   |  |                                      |
| 見直しの余地    | 判定 | <input type="checkbox"/> 見直す余地がある   | <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある | <input type="checkbox"/> 見直す余地がない    |
|           | 説明 | <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある<br><input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある<br><input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある<br><input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある<br><input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある<br><input type="checkbox"/> その他 ( )  |  |                                      |
| その他       | 説明 | 今後は、統計の利活用促進、とりわけ、EBPM(証拠に基づく政策立案)の推進に向けた検討に着手する必要がある。  |  |                                      |
| 見直しの必要性   | 有  | 今後は、統計の利活用促進、とりわけ、EBPM(証拠に基づく政策立案)の推進に向けた検討に着手する必要がある。  |  |                                      |

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

|          |    |  |
|----------|----|--|
| 実施方法等の変更 | 説明 | EBPM(証拠に基づく政策立案)の推進に向けた検討を行えるよう、事業の効果的かつ円滑な運営に努める。 |
|----------|----|--|

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。